

リカード仮説の世界とケインズの“期待”

鈴木 則稔*

An Essay on “The Economy of Richardo Hypothesis” in Japan and the Keynes’ “Expectation”

Noritoshi SUZUKI *

Abstract

Monetarists say that Japanese economy gets into the world of the Richardo hypothesis. That is, the fiscal spending by treasury-bonds makes the nations have a presentiment of a tax increase, and it could not become countercyclical measures. On the other hand, the money markets of the zero interest rate in Japan and also in the United States means the “liquidity trap” which J.M.Keynes says. There is no resort for the global capital except currency. The Bank of Japan is trying hard by supplying currency unprecedentedly by introduction of the zero interest rate, and by the purchase of some risky assets, etc. The government scarcely carries out public-finance policies, prevented by its cumulative deficit and the tax revenue which may decrease further from now on. Therefore, if a long term growth strategy is neglected, economic difficulties will become much more serious. Now, we consider present situation and policies with Keynes’ thought.

抄 録

日本経済はリカード仮説の世界にはまり込んでいる、とマネタリスト的には言う。すなわち、国債財源による財政支出は国民に増税を予感させ、景気対策にはならない。一方、日本ばかりか米国も含め、ゼロ金利の金融市場はケインズの言う“流動性のワナ”に入り込んでいる。通貨以外、資本の逃げ込み場がないのである。日本銀行はゼロ金利の導入やリスク資産の購入などで通貨をこれまでに供給して努力をしている。一方で財政政策は累積赤字と、今後さらに減る可能性のある税収によって、景気を悪化させないことで手いっぱいである。だが、もし需要ばかり見て長期成長戦略が疎かになれば、経済的困難は一層深刻になるだろう。ケインズの思想を梃子に現在の状況を考える。

キーワード：ケインズ、期待、有効需要、失われた20年、リカード仮説、教育、JEL Classification：B22, B31, E12, E60

* 情報コミュニケーション学部情報メディア学科、Tsukuba Gakuin University

0. はじめに：失われた20年と“グローバル・マーカンティリズム”

2010年10月初旬の今現在、日本の若年層は“低所得と低雇用”に苦しんでいる。メディア的“見出し”にしてしまえばこのようになるのだが、実態はさらに広範囲かつ深刻である。外国のように餓死者などおらず、皆なんとか暮らしているのではないかという反論も想定できなくはないが、現在の日本経済は良い状態とは言えない。他にも年金問題、過去の政府累積赤字、さらに今後も税収を支出が上回り、当面政府赤字から脱却出来そうにもないこと等々将来の見通しも暗い。これらがあらかたの認識であろう。幼児虐待などの事件を除き、途上国にあるような餓死者は多分いないが、一方で自殺者数は世界で最も多いクラスである。経済現象ではないが、重要な原因として経済状況が関わっていることは推測される。

このような状況証拠も含め、現在進行あるいは放置すると将来さらに悪化することが明白な経済変数も数多あり、しかもその内の一つである政府赤字の制約から、公的部門が対応できる範囲も年々狭まっている。本来諸問題の解決に用いられるべき公的部門自身が問題なのであり、人体で言えば免疫自体に問題が出てきている状態である。

総理大臣の所信表明演説にまで“閉塞感”という言葉が登場するのは、現状の悪さよりも打開の糸口が見えない、少なくともマクロ政策的には見つからない、つまり将来の悪さの予測が正しいものと皆が思っているからである。

“閉塞感”には、社会システムや少子化、教育など経済外領域の問題が絡み合って醸し出されている部分も確かにある。だが、絡み合うと言うより、結局のところ低層に経済問題が最大の根本原因として存在している。そう考えるべきだろう。K. マルクス流に言え

ば「下部構造が上部構造を規定している」のである。このような社会と経済の“同時方程式”をどのように扱えばよいのだろうか。

1. 米国の変質ーグローバル経済での“重商主義”および通貨戦争ー

国際経済に目を転じれば、2010年秋現在、新たな「通貨戦争」という局面に入りかかっている。通貨の切り下げ競争である。これはしかし、通貨を通じた新たな「重商主義（マーカンティリズム）」競争であるとも言える。直接のきっかけはリーマンショック以後の米国経済の方向転換である。

自国（日本）の消費者貯蓄＝

$$\begin{aligned} & \text{自国（日本）企業の資金不足} \\ & + \text{自国（日本）政府の赤字} \\ & + \text{海外（米国など）全体の} \\ & \text{対自国（日本）経常赤字} \end{aligned}$$

この式が成り立つように常に経済は運行し調整される。

この式を米国側に立ってみれば、米国外の外国が資金を米国民に貸せばその限りにおいて、際限なく米国民は輸入超過つまり経常赤字を継続できた。すなわち諸外国の貯蓄フローを米国民が借りて投資や消費を行うということをやっつけてきた。諸外国の景気はこれを当てにしてきた。右辺第三項は柔らかいゴムひものように伸びに伸びていた。

だが、今や限界にきた。どこまでゴムが伸びるか誰も判断できずにここまで来たように感じられるが、リーマンショックを端緒に、米国の内外ともに限界にきたことを悟ったものと思われる。オバマ大統領は、2010年1月に「国家輸出戦略」を打ち出し、9月にはその進捗報告書のなかで、「5年間の輸出倍增計画」を提示している。米国はより明確に輸出に重点を置く姿勢を明確にしている。従って、日本などの輸出国はもはや今までのような米国への大量輸出により貿易黒字ひいては

景気が底上げされることを当てに出来ない時代になったことを知っておく必要がある。「ドル安」はもはや「米国に輸出してくれるな」と言う米国市場のサインとも受け取れる。

それはまた同時に、輸出で稼いできた国々の膨大な貯蓄の流入先として、米国金融機関を経由しての消費者などへの貸し付けといった項目、あるいは様々な金融商品を当てに出来なくなったことを意味する。世界の余剰資金は漂流を始めたのである。このようにグローバルな貯蓄過剰と先進国の金融緩和競争、低金利競争によって、行き場をなくしてうろたえた資本が“ドルを見放し、よりました”円に雪崩込んでいることが、現代の円高につながっている。人民元やウォンには介入があることは今や常識であるが、円については当面打開の方向は見えない。日本経済は過去の蓄積は多いものの、今後の展望、つまり「どのように食べてゆくか？」が見えないまま、とくに若年層などは希望を失いつつある。

2. 失われた20年

2. 1 「平成大不況」と一時の復調およびリーマンショック

日本経済は、その成長率の不調をもって以

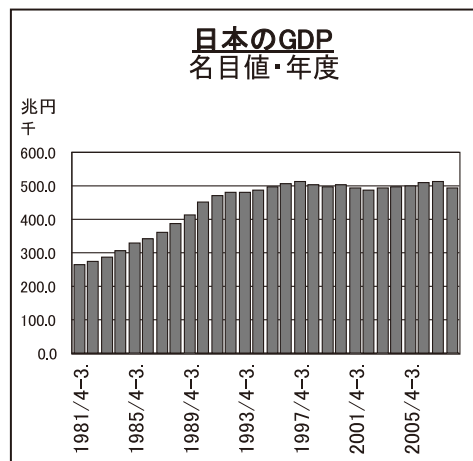


図 1 A

前「失われた10年」と形容された。これは図 1 Aに見られる様に1990年頃のバブル崩壊から2000年頃までのいわゆる「平成大不況」と同義である。その後、自由化路線の小泉政権後半期にやや持ち直し、水準は比較的低いものの「いざなぎ景気」以来の好況の持続であると評された。この時期、一方の分配では企業や株主優位に偏り、他方で非正規労働層や“定職に就けない”若者層が広がるなど所得格差の拡大という問題が社会にダメージを与えた。いわゆる「市場原理主義批判」である。^{1,2)}

この必ずしも多くの階層が満足していたとは思えない小泉政権後半の“好況”は、米国発のサブプライムローン問題の発覚によって暗い影がさし、その約1年後にカスロフィをもたらす。2008年秋の「リーマンショック」によって、完全に打ち砕かれた。この金融ショックはすぐに実物経済に波及し、とりわけ米国の需要減は日本の輸出産業と関連産業に大打撃を与え、成長率のグラフは急降下爆撃機のような軌跡(図 1 B)を描いた。

2. 2 不況と累積赤字

政府や日銀は対策を講じて来たが、その経済政策は社会的不満を解消するには至らず、

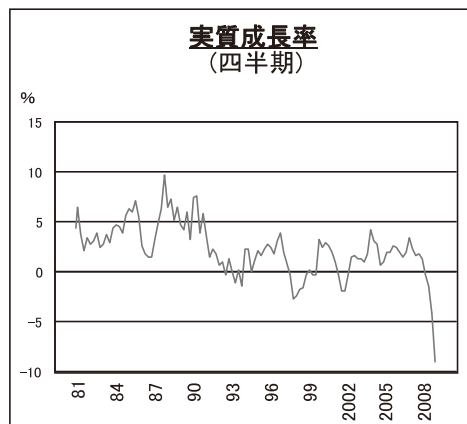


図 1 B

その不評も影響して、首相が毎年交代する一因にもなっている。「失われた10年」の履歴効果である30代の就業難は残されたままでリーマンショックに突入したため、これに大学新卒の就職難が加わって、有効求人倍率などに見る雇用市場の状況は希望がもてない状況と言える。政府が対策を講じようにも、すでに累積した政府赤字は財務省の計算でも900兆に達し、そのこと自体が大問題となり不況対策の大きなカベとなっている。

そうしているうちに、以前「失われた10年」だった日本経済が、気がつけば「失われた20年」、「閉塞の20年」というレッテルが張られるようになっていく。民主党の菅直人首相が2010年9月の党首選挙や国会の所信表明演説で繰り返しこの表現を用いた。³⁾

小泉政権時の3年ほどのささやかな持ち直しがつぶれたのは、リーマンショックが引き金であったにしても、小泉以後に自由主義改革、規制撤廃路線、政府支出縮小路線を日本が捨て去ったためだという見解と、むしろ自由主義つまり市場原理主義一辺倒や緊縮財政の弊害の方が問題だとする立場が対立し、さらに税収の落ち込みと支出配分政策の軸が定まらないため、政策の方向感が失われている。また金融政策を担う日本銀行への期待を

標榜する声も存在するし、その動きをむしろ遅いとして非難するエコノミストや政治家も多い。少なくとも景気の不調は長期のデフレ(図2参照)に現れているので、また、急激な円高への対策にもなるので、外国に習って「インフレターゲット」を導入して実行すべきだとする意見も根強い。日銀は慎重であったが、2010年10月、日銀は徐々に姿勢を変えつつある。^{4,5)}

2. 3 デフレの認識

企業や産業別にはともかく、少なくとも日本のマクロ経済全体としての長期の不調を表すデータとしては物価の低下、すなわちデフレーションを取り上げることが最適であろう。物価動向の指標としてGDPデフレーター変化率の動きを示したグラフ図2を見てもわかるように、1990年頃と言われるバブル崩壊以降、デフレーターは多少の上下はあるにせよ、トレンドとして低下を見せている。国民全般の経済感覚におけるデフレ感がいつ頃からあったかはともかく、数字的に見ると図2のグラフにあるように1998年以降は2008年7-9月期まで物価変動はマイナスが続いた。物価上昇率のマイナス、すなわち“完璧なデフレ”状況を見せている。比較的好景気

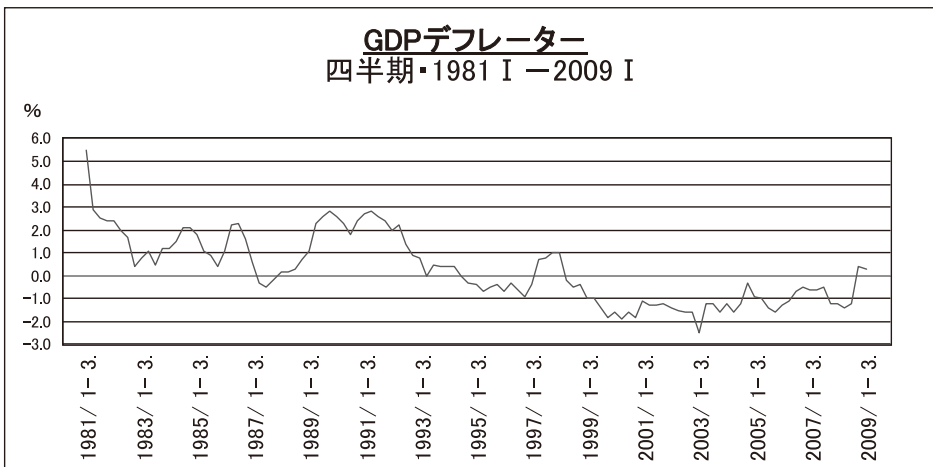


図 2

とされた小泉政権後半期ですらプラスにはならなかった。インフレターゲット論者たちがゼロ金利政策をついにやめた日本銀行を批判する所以でもある。デフレ症状があるかぎり本当の景気回復にはなっていないという意見である。

なお、このグラフの末尾はゼロの線をこえているが、⁶⁾ 2010秋現在、激しい円高のによる景気の先行き不透明感から、前節に述べたようについに日銀は再びゼロ金利復活政策を事実上宣言している。

3. 激変する労働市場と失業

3. 1 若年労働層の苦闘

2008年のリーマンショック以後、金融的には被害の少なかったはずの日本経済が震源地の米国やEUに比べてむしろ不調とさえ言われ、相変わらずのデフレ傾向に悩まされている。そこに2010年夏以降、世界の外為市場での円独歩高が明確化し、輸出企業の苦戦（予想）を通じて暗い空気を漂わせている。労働市場では「派遣切り」など非正規労働の問題が顕在化してすでに1年以上たち、大学新卒

市場でも大幅な超過供給で手の打ちようがない状況になっている。前者では40代30代の就業状況と低所得者の問題、後者では同じく低所得に加えて、これまでにないほどの大学卒業延期者が次年度新卒予定者と同じ市場に入って競争するという困難が生じている。

図3のグラフを見てほしい。15歳から64歳までの労働層を対象に、年齢階層別に表示した完全失業率（月次）である。長期間には、どの階層も一見連動して、同じように動き、異なるのは水準の違いで、全体としてはやはり15から24歳や、64歳近い高齢層の失業率が高いという特徴が見て取れる。ところが、1999年あたりから最高年齢層の失業率を25-34歳の失業率が完全に上回っている現象が見て取れるだろう。これが所謂“失われた世代”、つまりよく言われる“[35歳]を中心とする青年層”と言われる人たちであるとみられる。⁷⁾

菅直人総理大臣は2010年夏の国政選挙や党首選挙で、「一に雇用、二に雇用・・・」と言って就業失業問題への熱意を語った。あまりにも状況が悪いので、財政支出により景気を立て直し、失業も減らすと言う従来型の短期政策もとりあえずは講ずるにしても、他方で問

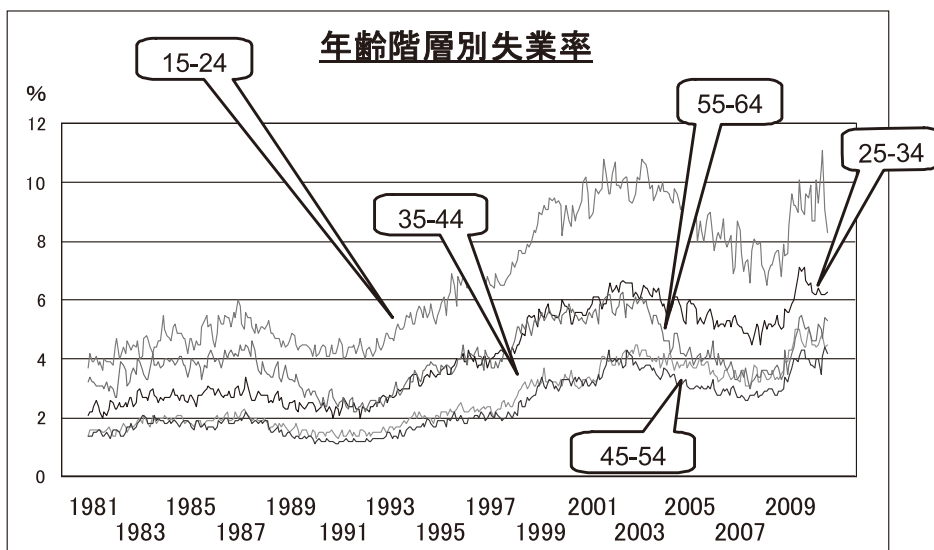


図 3

題の構造をふまえた長期的な対応を冷静に考える必要がある。

3. 2 恒常的労働超過供給

この問題への理論的スタンスは、大別して2つある。ひとつは従来型の新古典派的、自由市場主義的なそれで、基本的に労働市場の失業者は目指す企業が求める賃金水準まで自らの賃金の申し出を引き下げるべきだと言う立場である。この立場では、当然日本の失業者や正規労働を求める非正規労働者は、就業機会を得たいのであれば、低めの賃金を許容するなどの対応するべきであるとの結論に到達する。これは、いわゆるミスマッチの問題を除いても労働の超過供給問題は存在するし、解決には市場原理を通ずる以外にないと言う立場である。

他方は、ネオケインジアン「効率賃金理論」である。そもそも企業側は選んだ労働者に、最初から本来の均衡労働賃金より高めに設定した賃金を支払って、労働意欲などや忠誠心など時間的要素や目に見えないプラス・アルファをもった労働者を想定、採用すると説明している。⁸⁾つまり、企業は自身の考慮で本来払いたいと考える賃金水準よりも、実はかなり高い水準で払っていると見ているのだ。そして均衡より高めの設定は必然的に労働の超過供給すなわち失業者をもたらすと彼らは考える。とすれば、この状況の打開問題は、単に賃金問題の範囲にはとどまらない。

とくに後者の議論は、賃金や同質的労働を前提とした、「労働時間を単位とした労働供給」といった数値のみで説明できるものではない。問題が、財政支出や職業紹介仲介の充実といった国家の予算措置で対応できる、すなわち数値のみによる解決方法で一向に埒があかない状況に至っている現状を見ると、少なくとも効率賃金理論を扱うような姿勢で事態を追求するスタンスによらなければ解決出来ないものと思われる。

つまりは、供給側例えば大学新卒候補群への情報供与や就職意識の変革など、また需要側では、ステレオタイプの従来型「新卒一括採用のみ」や元々評判の悪い「青田買い」をやめることなど、数値均衡論以外の要素を労働の需要供給双方とも改める姿勢を見せないと解決は困難だろうということだ。当然、政府は正規労働への企業負担を軽減するなどの規制緩和、微調整を行うことでこのような動きを支援する必要がある。

4. 輸出の影響

4. 1 輸出の効果

日本経済における輸出の影響について、マクロ経済学的には輸入を引いた「純輸出」あるいは「貿易・サービス収支」や輸出依存度を見ることになる。日本は韓国や中国の輸出依存度の大きさに比べれば、同じように「輸出立国」を自称することはないタイプの国であることは明白である。しかし波及効果まで考慮に入れると本当にそうなのだろうか。

波及効果については今後の研究に期待するとして、ここではバブル期と「失われた20年」期の状況を振り返ってみよう。図4グラフはバブル前夜の1981年以降の動向を示している。バブル期前半は輸出も成長率を押し上げたが、後半の87年あたりからバブル崩壊期に至る期間は逆にマイナス要因になっている。これは以前からあった米国からの「貿易黒字への圧力」と日本の「自粛」、さらに85年9月の「プラザ合意」による円高(図5参照)も強く影響しているものと思われる。

4. 2 平成大不況とアジアのキャッチアップ

バブルは90年から91年にかけて崩壊し、とくに米国に向けて宣言してきた「内需主導」による成長が困難になった一方で、「プラザ合意」以降の円高傾向は止まらず、また93年

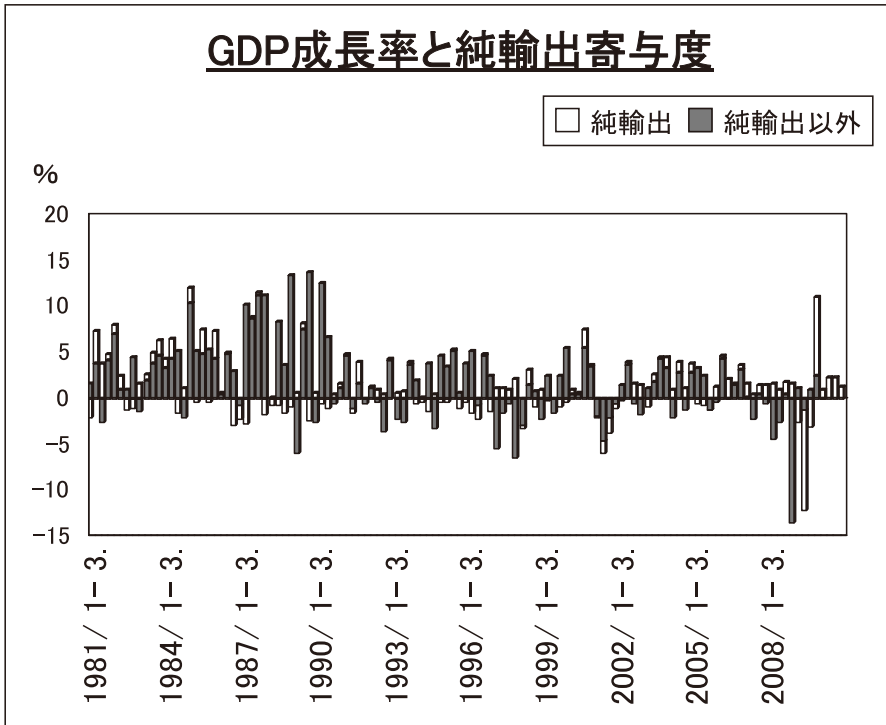


図 4

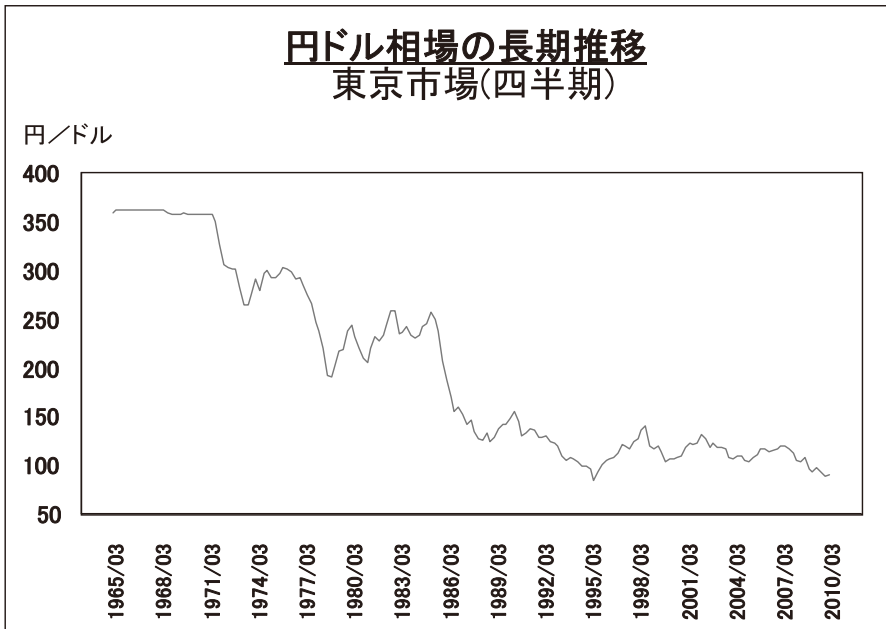


図 5

から始まったクリントン政権では、「分野別」の輸入数値目標を求めてくるなど、前ブッシュ共和党政権以上に、非市場経済的手法による対日貿易圧力を強化してきた。

平成大不況では、バブル期の残滓であった金融機関の「不良債権」の存在が問題になり、その処理は小泉政権での竹中平蔵の手腕を待つことになった。10年以上かかったわけで、この金融界のハンデが輸出をにらんだ設備投資や研究開発投資などに支障を来し、円高と言う軛とともに、日本の製造業などがアジア勢の追走を許す結果となった。また、とくに経営システムの改革遅れや、新自由主義的な発想からきたものであろう「産業政策」の後退は97年頃に韓国勢との差を広げられるものになったとも考えられる。

5. 社会的要因からの長期戦略—“アニマルスピリット”の悪循環—

5. 1 ケインズ有効需要理解からの乖離

こうして、ただらだと効果の不確かな財政支出政策と仕方なしの金融緩和政策を繰り返して、政府の赤字を累積させ、経済成長ではあまり実績を残せなかった原因をエコノミストは考えるべきであろう。このような場合、基本的な事態の把握方法に何か、まずいところがなかったかと考え、様々点検を行うことが自然である。

ここでひとつの候補を提示してみたい。それは有効需要をめぐる考え方である。現在は各国政府が景気に責任を持つというのは当然のこととして認定されていることだが、これは第二次大戦後「本政府は雇用に責任を持つ」と宣言した英国政府に始まって「ケインズ経済学」を各政府が経済政策の柱として認定したからにはほかならない。つまりはケインズの「有効需要論」に基づく財政支出などがあって当然という状態が確立しているということである。そしてそれは日本も含めた多く

の経済成長を標榜した政府の毎年の多額支出の根拠になった。まして景気後退や明白な不況の際には、その支出はさらに強化された。

また、とりわけ日本では全国的レベルでの道路、橋、空港、港湾、その建築物など社会資本への予算支出が「定型化」し、かつ「政治化」するまでこれを定着させてしまい、減額するにも地域や団体の抵抗など困難を伴うほどになってしまった。

しかし、社会資本の利便性や地域バランスなどへの考慮を差し引いたとしても、純粋に景気政策としてこれを見た場合、支出をしておけば景気が上向くのであろうか。40年前は効果をもたらす構造があったかもしれないが、現在は同じなのだろうか。現状を見れば、そのように考えて政策の再検討なり、背後にある理論の再点検を行うことが必要と見られるが、余りそのような動きは認められない。財政支出をどれくらいにすればGDPが幾ら増えるのかという議論は多い。つまりすべて数量と数量の関係性のみ議論になっている。

確かにマクロ経済の計量分析は、失われた20年に相当する時期にも、和分、共和分などの概念が持ち込まれ、VARモデルやこれらを用いた因果性分析、衝撃反応分析など、いわゆる新しい時系列分析を中心に発展を見せた。従って、現存する手法は数量対数量においては過去の事象を的確に説明してみせることができる状態を保っている。

そのこともあって、議論は財政支出を増税で賄うか、国債で賄うか、それに限度があるなら中央銀行がどこまで通貨増加策をとれるのかと言う「数量の手段とその増減」の範囲内を行きつ戻りつしている。これが現状である。

ひとつの原因は、元になっている理論と、戦後の経済政策を形成してきた米国流のケインズ理解にズレがあるからではないかと推測される。現在の世界中の経済学テキストの主

流が考えている総需要は、ケインズの“有効需要”と同じモノとは思えない。また、それはケインズの議論を、数量分析の範囲にとどめているように見える。我々のははや、この点を考慮せずに事態を打開することは困難な時点にさしかかっているのではないだろうか。

5. 2 不安感の大きさと有効需要

5. 2. 1 ケインズ理論での「期待」の役割

そもそも有効需要に関するとりえ方について、ケインズ自身の説明と、現在のテキストの主流となっている米国ケインジアン表現方法を比較してみると、感覚的にはずいぶんと異なっているように見える。言葉（文字）や式にして表すと“消費+投資”あるいは“C + I”ということになってしまい、そのニュアンスの差は見えにくい。

まず、多くの米国のマクロ経済学テキストを見ると、そもそも「有効需要の原理」を主文で取り上げないケースもある。例えばどこかにコラムや歴史的エピソードとして枠で囲って「ケインズという学者がこのようなことを言ったことが現在のテキストの $GDP = \text{消費} + \text{投資}$ という式の元になった。・・・」と言う程度の扱いをする。この程度の認識が多くの米国のテキストに見られるものである。つまり仮に有効需要という概念があっても単に消費、投資、政府支出、これらの足し合わせた数字、あるいはその実績という認識であると思えない。⁹⁾

しかし、ケインズによれば、「有効需要」というのは、実績数字ではなく、所得の裏付けのある消費者が「買いたい」と思い、買う予定をしたと考える数字を足し合わせたものである。つまり、事後的なモノでなく事前のモノであると言ってよいだろう。

それは多分に心理的なものと捉えることが出来る。例えばケインズ『一般理論』やそれをめぐる議論を行った書簡などを見れば、随

所にそのような見解が現れることに気がつく。よく知られているように、多くの場合「期待」という言葉を用いている。この「期待」で最も有名な箇所は、「一般理論」第四篇「投資誘因」の第十二章「長期期待」である。

さらに、例えば同書第三篇「消費性向」の第九章「消費性向（2）－主観的要因」を読むと「人々に所得の支出を手控えようと思わせる主観的な動機と目的」が8種類列挙され、GDPにおける最大の割合を示す消費についても、将来の不安などが影響することをくどいほど示している。この点、現在の経済学の潮流を作ってきた米国ケインジアン均衡モデル分析やそれに基づく政策には、このケインズの指摘があまり生かされている様には思えない。¹⁰⁾

5. 2. 2 ミシガン大学「消費者信頼感指数」

消費者が家計や雇用の状況、また将来への感覚をふまえ、「今後の見通し」をどのように考えているか、どのような姿勢でいるかをアンケート調査した結果をまとめる作業がある。ここで算出された数値は、将来の消費動向を探る上で重視される。米国には消費者団体やマスメディアなど複数がこのような調査を行っている。とくにミシガン大学による「消費者信頼感指数」やコンファレンス・ボードの指数（ミシガンと同名）がよく取り上げられる。また米国の調査会社は、米国だけでなく日本を含め主要国でも同様の調査を行っている。日本政府では内閣府の行う「消費動向調査」の「消費者態度指数」が、上記の米国の調査数値に相当すると言われる。

このような指数と消費の関係がまだ理論的には明確にはなっていない。ただ、このような指数の動向から、現在とりわけ日本人が将来に悲観的で、それが消費の手控えにもつながって結局デフレの加速にも一役買っていることが数字的にも明らかになっている。

5. 3 「リカード仮説」の世界での支出政策

ケインズの発想から見ると、現在の財政支出一辺倒の政策にはもう一つ疑問の点がある。

それは支出後のことを余り考慮していないのではないかと言うことだ。この問題はすでに80年代バーローやルーカスなど「合理的期待形成派」が取り上げてきたことだ。結局政府支出は「将来の増税」を国民に読まれてしまい、景気対策にならないのではないかとということだ。¹¹⁾

日本の歴代政権は、後々「バラマキ」と悪し様に言われる支出政策を行ってきた。累積政府赤字の批判が契機になり、結局役に立たないことがわかった施設の建設や投資などの公共事業は最近抑制されるようになった。一方で、政府予算財源の6割を国債でまかなうまでになった状況ながら、現金支給の方は、現(2010年現在)民主党政権の「子供手当」や前麻生政権の「定額給付金」など、むしろ緊急の景気対策や子育て支援の名目で堂々と思われるようになった。国民の生活や教育のため背に腹は代えられないという名目である。

このような支出一辺倒の政策観には、当然のことながら支出以降の事が抜け落ちてい

る。

リカード仮説やバーローは以前からそこを突いてきたわけだが、政府累積赤字の膨大さを考慮すると、支出後の動態を考慮しない政策はもはや限界であろう。所得から生産への流れも同時に考慮出来ない政策下の経済で人々は、結局リカードの世界の中を貨幣が空回りするのを眺めるだけになるだろう。結局長期的な生産能力の成長を目指す以外打つ手はないと考えられる。

6. 究極の成長手段—人口と教育から—

6. 1 教育予算の減額と社会的変化

その点からすると、小泉政権の教育予算減額政策をはじめ、この20年の日本の教育経済政策は問題である。個々に掲げたのはOECDの調査による主要国の教育予算の対GDP比を1995年、2000年、2007年にわたって比較した表である。この数値が教育政策の全てではないが、各国政府の方向性、力の入れ方の差は理解できるであろう。¹²⁾

総予算ではドイツやイタリアも確かに日本より数字的には低いがEUと組んで経済を運営している欧州と比べて自国が高い数字だと

表1 主要国教育予算規模 (対GDP比)

教育予算対GDP比 (%)				初等中等教育予算対GDP比 (%)			
	1995	2000	2007		1995	2000	2007
米国	6.6	6.9	7.6	英国	3.6	3.5	4.2
韓国		6.1	7	韓国		3.5	4
カナダ	6.7	5.9	6.1	米国	3.8	3.9	4
フランス	6.6	6.4	6	フランス	4.5	4.3	3.9
英国	5.2	4.9	5.8	フィンランド	4	3.6	3.6
フィンランド	6.3	5.6	5.6	カナダ	4.3	3.3	3.5
豪州	5.2	5.2	5.2	豪州	3.5	3.6	3.5
日本	5	5	4.9	イタリア	3.5	3.2	3.1
ドイツ	5.1	4.9	4.7	ドイツ	3.4	3.3	3
イタリア	4.6	4.5	4.5	日本	3.1	3	2.8

Education at a Glance: OECD Indicators © OECD2010 から

言っている仕様が、単一の経済である日本は米国や韓国、豪州との比較を意識すべきである。その点、初等中等教育において日本の数字が突出して低いことは明白である。基礎教育への投資が少ないことは今後何十年にもわたって日本経済の足下をぐらつかせる原因になるであろう。教育に「ゆとり」を持たせることは、教育予算規模を低下させることと考えていたのだろうか。

6. 2 高等教育政策と住宅政策の相似 —政策的放置—

日本の大学の“一部”では、¹³⁾ 入学生の基礎学力や社会への適応について低下傾向にあることに危機感を抱いて様々な対策をとり、教員はそれに追われている。経営のために不適切な学生を入学させる大学を批判する意見もあるが、総じて、大学政策というものがなく、一応「市場原理主義」を掲げ、「大学間の競争に任せよう」してきた当局の政策的失敗の影響は大きい。大学三年生の秋から就職活動を行って、四年生の冬まで100を超える企業を回っても就職が決まらないという現在の事態。この失敗が、このような今日の労働市場問題、人的資本が関わる問題に大きな影を落としていると言ってもよいだろう。日本の過去の中途半端な政策はこのような分野では問題を大きくしただけだったのだろうか。

政策的失敗は相似型を形成する。2010年秋の時点で、日本には入居者の見つからない“空き家”が約400万個存在する。空室率の上昇である。「市場に任せる」原則で、賃貸収入を当てにした住居を好きな場所に好きなだけ野放図に建設をすることを放任してきた結果、このような空室不況になった。家賃は下落しつつデフレスパイラルの一端を形成する。これはひいては逆資産効果などを通じて、さらに消費や住宅以外の投資といった他のマクロ経済変数の足を引っ張る。その一方でデフレの所得低下とくに若年層の所得低下

は、賃貸住宅への需要をますます低下させる。

この空室率スパイラルを招いた政策失敗は、大学定員割れを招いた政策的失敗と相似形である。競争至上主義を掲げ、大学の新設を放任し、結果として定員充足率の低下を招き、教育予算の規模低下と「ゆとり教育」で教育レベルの底割れを起し、外国との国際市場競争における日本人の位置を低下させ、GDPの停滞の一原因となり、それがまた税収の低下と赤字の累積を招き、さらに教育や科学への予算流入をむずかしくしている。

6. 3 究極の成長戦略としての教育

経済成長の要因は何かという問題に対して、経済学は、需要と供給両サイドからアプローチする。通常、短期的には需要サイド、すなわち消費や投資、さらに輸出がどうか、そして政府の財政支出がどの程度に出来るかと言うことを考慮する。しかし、現在の日本は、まさに「リカード仮説」を地で行く経済になっている。一方、10年、20年といった長期には、結局供給能力の多寡が影響するというのが経済学の常識である。そして供給能力は、労働力（人的資本）と通常の物的な「資本」すなわち企業の設備など、さらに技術進歩がこれに加わる。単純素朴であるがこの三つへの視点は変わらない。

「日本は領土が狭く、天然資源にも恵まれないので、人の力のみで生きてゆくしかない。」というのは以前から財界人や政治家が口にしてきた言葉である。それにしては、人口成長の低下、教育レベルの低下、教育予算の減額という理想とは真逆の政策ばかり行ってきたのが、この20年の日本である。その結果、教育レベルは低下し、さらに若年層のアニマルスピリットも失った。¹⁴⁾

もはや急激な成長は当面望めないもので、それを前提に基本方針から作り替えてゆく以外デフレスパイラルから脱出することはむずか

しいだろう。インフレターゲット政策でインフレ率1%付近をねらい、仮に需要から景気が持ち直しても、供給能力が伸びていなければ、理論上は一部の論者が言うように、いずれひどいインフレになる危険が増大する。

供給能力や教育投資の充実を唱うのはケインジアンというより新古典派的な物言いである。しかし、ケインズ自身も「貨幣の増大のみで景気が良くなる」という考え方にはついに賛成したことは無かった。このことをもう一度かみしめるべきだろう。¹⁵⁾

7. おわりに—経済と社会の同時方程式—

目的のわからない介入がある一方、中途半端な市場原理主義政策の問題や、財政を支出するだけの政策視点をもう少し変えみること、経済の動きを重視、配慮する方向性をこの草稿では、訴えてきた。

ただ、教育レベル低下やアニマルスピリットの喪失は、それこそ予算という金額レベルでの政策的考慮のみで取り戻すことはできない。教育に関わることは例えば“親”の問題も関わる。そして“親”には所得の低下などの経済問題と、“家庭の崩壊”などと言う非経済問題も関わって来る。

つまり教育などを通じて日本の人的資本を向上させるには結局、経済の方程式を解くばかりでなく、おそらくは社会問題の方程式も考慮しなければならないのだろう。しかも、経済の方程式には社会の変数が入り込み、“家庭の崩壊”がもしかしたら失業によって起きるように、社会の方程式には経済変数が入り込んでいる。これは間違いない。とすれば、今の日本は、この同時方程式の解法を求められていることになる。

注 釈

1) 鈴木則稔 (2009) 参照。

- 2) 図1 Aを参照せよ。通常このような議論の場合には、図1 AのようなGDP水準のグラフではなく、成長率のグラフを提示することが普通だが、あえて水準のグラフでGDPの“頭打ち”を読者が感ずるようにした。GDP成長率については後出の図1 Bを参照のこと。また、平成不況初期の見解や分析については佐和隆光 (1994) 参照。
- 3) 2010年10月1日の菅直人首相の所信表明演説。図1を参照。また国債を伴う財政政策についてのリカードの仮説(定理)やバーローの財政政策への考え方については、Barro (1984) 参照。
- 4) 2010年10月5日、日本銀行白川方明総裁は、「包括的金融緩和」として信用緩和と量的拡大双方に言及した。なお、最近のインフレターゲット推奨意見については浜田宏一エール大教授の意見を掲載した浜田・若田部・勝間 (2010) など参照。
- 5) 2010年10月5日、日本銀行政策委員会の金融政策決定会合は、無担保コールレートを「ゼロないし0.1%程度で推移するように促す」ように金利誘導目標を変更することなどを全員一致で決めた。ゼロ金利政策の再開である。
- 6) この2008年末期の物価上昇気配は、原油価格上昇によるものである。
- 7) この階層は不景気により大学新卒での従来型正規採用を逃し、以後アルバイト派遣社員という不安定な身分で10年以上経過してしまった青年層で、代表が“35歳”と言われるが、その後の失業や派遣切りのため、40歳あたりまで状況は拡がっていると考えられる。なお、15-64歳の労働力階層全体のグラフの動きは最も上にある15-24歳のグラフと相似形である。
- 8) 「効率的賃金」の理論は、N.G. Mankiw (1994) p. 130-p. 131など参照。
- 9) 例えば、典型的米国の教科書であるJ.E. Stiglitz “Economics” シリーズのマクロ編を見ると、そのことが明白であろう。これはStiglitzの先生であった、P.A. Samuelsonの入

- 門書（同じ表題“Economics”）も同様で、米国のケネディ・ジョンソン当時隆盛であった“ニューエコノミクス”以来の伝統であろう。
- 10) J.M. Keynes (1936) 第5章「産出量と雇用の決定因としての期待」も参照。この第5章の表題こそ有効需要と“期待”の関係をケインズがどのように考えていたかを示すものとして扱うべきである。また、各所で、有効需要の形成に「売り上げ期待の割引現在価値」の関与を繰り返している点にも留意すべきであろう。特に1934年の「一般理論」の草稿では“社会の所得を決定するのは sales proceed の実現値ではなく、期待である。”と言う表現を複数箇所で行っている。“The Collected Writings of John Maynard Keynes” Vol. XIII (1973) 参照。
 - 11) リカード仮説、リカードの等価定理またはリカード・バーローの命題、あるいは、そこから来る財政政策の効果についての議論は Barro (1984)p. 391-p. 395参照。
 - 12) Education at a Glance: OECD Indicators © OECD.
 - 13) “一部”と言っても、数的証拠を提示することは出来ないが、かなり範囲は広いと見られる。三浦展 (2005) など参照。
 - 14) アニマルスピリットとはケインズが強調した起業家などの冒険的精神のこと。Keynes (1936)p. 161、ケインズ (2008) 第十二章“長期期待の状態”七 p. 224に現れる。訳では「血気」とされる。Keynes (1936)、ケインズ (2008) 参照。また、アカロフ・シラー (2009) 参照。
 - 15) 伊東光晴 (2006) 第4章「ヒックスによるケインズ理解」参照。

参考文献

- Akerlof George A., Robert J. Shiller “Animal Spirits”: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism, Princeton University Press 2009.
(アカロフ G.A.・R.J. シラー “アニマルスピリット” 山形浩生訳 東洋経済新報社2009年5月.)
- 伊東光晴 “現代に生きるケインズ” 岩波新書 2006年5月。
- Barro, Robert J. “MACROECONOMICS” 2nd ed. John Wiley & Son, 1984.
- Keynes John Maynard “The General Theory of Employment Interest and Money” McMillan 1936.
(ケインズ J.M “雇用利子及び貨幣の一般理論” (上) (下) 間宮陽介訳 岩波文庫 2008年1月。)
- Keynes John Maynard, ‘The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. XIII’ D.Moggridge ed. 1973. St.Martins.
- 三浦 展 “下流社会－新たな階層集団の出現－” 光文社 2005年9月。
- Mankiw.N.Gregory, “Macroeconomics” 1994, 2nd ed., Worth Publishers, NY.
- 佐和隆光 “平成不況の政治経済学－成熟社会への条件－” 中公新書 1994。
- 鈴木則稔 “「市場原理主義批判」と「市場原理」” 筑波学院大学紀要 第4集 2009年3月
- スティグリッツ J.E. “スティグリッツマクロ経済学” 東洋経済新報社 1995年5月。
- 浜田宏一・若田部昌澄・勝間和代 “伝説の教授に学べ” 東洋経済新報社 2010年6月。